	No. 30 —	1 基本事務事	業名 市営	住宅管理		事務	事業名	市営	首住宅管理事	<u> </u>	公的関与	5 シ	一ト作成日 令和6:	∓ 6月13日
	部局名	•	建設部		課名		宅課		主務課長		三橋 英樹			公永 晃
		○ 1 ソフト?		0	3 経常的事務			補助金	金•負担金•支	 中平		☑ 1 値		全部委託
	事業区分	0211-1			4 施設の維持				管理事務・その		業運営方法			補助等
		-			基盤が整った		<u> </u>	1	実施計画	· 15			の開始・終了	110-23 13
	総合計画	基本計画(施				11112		0	1 該当	슈	和 17 年		和 年 図期	間設定なし
	1.0 11 11 11	主要施策			の整備・活用				2 非該当		视法令等	公営住宅		-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
		対象(誰を、 何を)			び市営住宅入居	居希望者			V. F. . —	, ,				
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的		化的な生活を営 進に寄与します		りる住宅を	を整備	制、住宅に困難	寛する低客	頭所得者等に対	付して低廉	な家賃で賃貸し、生活	の安定と社会
P L		たいのか)	今年度	市営住宅 す。	を適正に維持管	・理し、住	宅困窮	者にす	「営住宅を提供	します。(主宅使用料負	旦の公平性	生を保つため、収納率の)向上を図りま
A		具体的にどの	りような活	5動を行し	ヽますか。(主な	よもの51	つまで)							
N		① 市営住宅	及び住環	環境(共用ス	スペースの美化)	の維持領	管理を行	います	す。					
	事業の	② 定期的(4	年3回)入	居者募集る	を行い、住宅に関	困窮して	いる方に	住宅	を提供します。					
	活動内容	③ 使用料を	法律に基	づき決定し	ノ、徴収します。									
		④ 住宅使用	料等の滞	熱者へ「暫	¥促状•催告書」	の発送、	保証人·	へ「納	付指導依頼書	」を送付し	、納付を促しま	す。		
		⑤ 収入超過	(高額所	得)者には	、民間賃貸等へ	の転居の	の斡旋及	び明	け渡し請求等を	実施しま	す。			
		指標4	含	計算式又は指標設定理由			位		令和 4	年度	令和 5	年度	令和 6 年度	最終目標
	数値目標	市営住宅の提供		】 入居数/	9/		標		100		100	10	0 100	
	(事業の目的		人占		八凸		美			90		72.7		
	及び活動内	収納率(現年度使	i用料)	₩郊納紹/	家賃調定額	0,	% E			94		94	9	4 100
	容の達成度 を測る指標)		.,,,,,,,	TATION?	<u> </u>			[績_		92.2		97.1		
		収納率(過年度使	用料)	 収納額/	家賃調定額	9/		標		10		10	1	0 100
							美	種		4.4		6.7		- T - T
	予算費目	会 計		一般				土才		項	4 住宅費		目 1 住宅管	埋費
				· <u>和 4</u>	1 2000		机	5	年度決算	令和	6 年	度予算	備考	
		国庫支出		-		-円			千円			千円	-	
		県 支 出	金	_		-円			千円			千円	-	
	直接事業費	地 方	債			-円			千円			千円	-	
D O		その他特定則				-円			千円			千円	<u> </u>	
U		一般財	源		61,545				59,375 千円			558 千円	1	
		計(A)	22 建	007	61,545 T		207		59,375 千円	E 007		558 千円	1	
	人件費(B)	正職員工数·和 会計年度任用職員		627 人	34,000 千 3	5.0	527 人	公士	34,098 千円 計量	5.627	人 33, 事務補助員	<mark>495</mark> 千円	-	
	八計頁(D)			子 1011110-0154				事務補助員 ←円 0.500 人 990 ←円 0.500				<mark>211</mark> 千円	-	
					500 人 940 千円 0 96,485 千円		500 人			0.500			-	
	王仲争	業費(A+B)			90,485	-H			94,463 千円		97,	<mark>264</mark> 千円		

				エ ー	ック項目				— ½	評価		_	·次評価 <i>0</i>	一部に			二次	亚油	
		1	市が実施しな			が確保できる	生 他の宝施						- 次評価0 3営住宅の						
	ν.		主体があり、	事業を廃止・	休止しても影	影響は大きくな	ない。	O 4	〉ない	● 大き	·L1	み住民ニ	一ズに合	った住!	宅の提		少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	況の中、次年	度以降実施で	する緊急性が認	忍められない。	O ta	il)	ある			くなってき [・] 、民間事業			0	ない		ある
	要性		住民満足度の向					O to	iる	ない		ついても	検討し、維	持管理	里費等	0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			自治体と比較し	してニーズを	⊙ ι	る	〇 いな	()		減とニース に努めま		った住	0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容が必	必ずしも適切と	はいえない。	O 1	えない	いえ	る		者や災害等 る住民のも			0	いえない	•	いえる
	有	2. 4	事業内容のマンネ	リ化など、施策	への貢献度が著	しく高いとはいえ	ない。	O 1.	えない	いえ	る	ネットとし	ての役割を	と果た	すた	0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	施策の中で類	類似・重複した	た事務事業が不	存在する。	O ਰ	⁻ る	しない	い		も市営住宅 ていく必要			0	する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続を	しても成果の)向上が期待	できない。		0 7	きない	◎ でき	る					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	して進捗状況	兄が劣っている	ると思う。		ОВ	標に比ん	べて劣ってい	る		、住民ニーズ くなっている:			0	目標に比り	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	5まり上がって	ていないと思 ^っ	5 。	O ъ	まり上が	っていない			間事業者の語 った住宅の扱			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	して概ね目標	票を達成して(ハると思う。		概	[ね達成	している			ついては、概 度分につい ^っ			0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	して十分に目	l標を達成し ⁻	,	0 +	·分達成	している			こ努めます。			•	十分達成	してい	3	
		1.	効果に比べて	コストが高し	\ _o		○ ∄	<u>ارا</u>	〇 適当	á		数を超える			0	高い	•	適当	
	効率	2.	他の実施主体	のノウハウギ	,	0 7	きる	● でき	ない	います。カ	施設•設備	等を計	画的	0	できる	•	できない		
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	也がある。	O #	iる	ない		を図り、L	ることによ CC(ライフ	サイク		0	ある	0	ない		
		4.	電子化や契約	方法の変更な	こどによりコス	スト削減の余均	也がある。	O 8.	iる	ない		ト)の削洞	はに努めま	す。		0	ある	•	ない
					一次評	P 価			I	•		•	=;	欠評価	<u> </u>				
	評値	 新占	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	Ų	必要性	1	剪効性	達成度	Ę	効率性	Έ	総	合評	価
			3	4	3	3	<u>A</u>			4	<u> </u>	4	4		4	_	0 = 0	<u> </u>	- LL
		後の 5世	○拡大・充			方法改善 廃止/休止	〇 民間委託	t等	_	拡大•充		● 現状			法改善	_	<u>○ 民間</u>]委託	<u>t等</u>
A	יות	句性_	○ 縮小	○ 統合/終			0	111111111111111111111111111111111111111		統合/終	期設正 指摘事項		医止/休.		の担告は				
C	N/ =	= ~					数は多いが、追				<u> 一火</u>	計画での	1拍摘事場	(X)O	一次許	三川	の代廷点	!	
ACTIO		題	増加傾向にあ			ぶっており、空き こあります。	・と は もが												
N	اع	草案 実行 画	の長寿命化とLC	CC(ライフサイク	を実施することに 集約・除却に努め な債権管理を行り	ことにより、施設な住宅管理の実施に努めます。 に努めます。						1人トの稲滅を図り、適正							
	_	<u>□</u> 員会	1. TWO II- DE IE		2. D4 IE II - T C I I	, 0													
		事項																	

	No. 30 —	2 基本事務事	業名 地域	住宅支持		事務事簿	業名 阿波	市公営住宅等長	寿命化事:	業 公的関与	5 シ	一卜作成日	令和6年	6月13日
	部局名		建設部		課名	住宅記	果	主務課長	各	三橋 英樹	シー	-ト作成者名	松	永 晃
	市業長八	○ 1 ソフト事	業		3 経常的事務事	業	5 補助3	金•負担金•支	援	*****	☑ 1 直	営	□ 3 全	金部委託
	事業区分	○ 2 ハード ³	事業	0	4 施設の維持管	理	6 内部管	管理事務・そ <i>0</i>)他 事:	業運営方法	2 -	-部委託	□ 4 補	助等
		基本構想(政	策) 5. 明	月日への	基盤が整った阿湯			実施計画			事業	の開始・終了	•	
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	住宅施策	その推進 の		O	1 該当	令	和 17 <mark>年</mark>	~ 令	和年	☑期間	設定なし
		主要施策	(3)	市営住宅	の整備・活用		0	2 非該当	括	! 拠法令等				
		対象(誰を、 何を)	市営住宅											
	事業の 対象・目的	目的(どういう)状態にし	最終的	市営住宅 管理を標	等の需要見込みを 準化することにより	·踏まえた [‡] 、施設の±	将来的な 長寿命化。	活用に向け、「阝 とLCC(ライフサ	可波市公 イクルコス	営住宅等長寿 スト)の縮減を	命化計画」 図ります。	に基づき住宅	の集約・陽	除却、改善や
P L			今年度	箸供養団	地の長寿命化工事	及び開ノ	口団地除	却工事を実施し	ンます 。					
A		具体的にどの	ような活	動を行し	ヽますか。(主なも	の5つま	で)							
N		① 長寿命化記	計画の見	直し・策定	を行います。									
	事業の				屋上防水)改善工	事を行いす	きす。							
	活動内容	0	の集約化	を図り、隙	(却を行います。									
		4												
		5												
		指標名		計算式又	スは指標設定理由	単位		令和 4	年度	令和 5	年度	令和 6	年度	最終目標
	数値目標	住宅管理戸数			営住宅等長寿命化	戸	目標		923		923		923	923
	(事業の目的			計画」で設	定した管理戸数		実績		1008		1006			
	及び活動内						目標							
	容の達成度 を測る指標)						実績							
	とはいり日本						目標							
	7	A =1		60	A = I	+4	実績	_ 	-=	4 4 5 #				**
	予算費目	会 計		一般		款	8 土才		項	4 住宅費	# 2 #	目 1	住宅管理	里賀
		园 庄 士 山	令	和 4	1 22 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	令和	5	年度決算	令和		度予算		備考	
		国庫支出	金		43,379 千円			10,075 千円		10,	337 千円			
		<u>宗 又 山</u> 地 方	<u>亚</u> 債		千円			千円			千円			
D	直接事業費	その他特定財			千円			千円			千円			
O			源		75,294 千円			26.354 千円		35	275 千円			
		計(A)	m,		118,673 千円			36.429 千円			612 千円			
		正職員工数·紹	費 0.0)73 人	441 千円	0.073	人	442 千円	0.073		435 千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員職		, ,										
	,	会計年度任用職員工数·	経費	人	0 千円		人	0 千円	-	人	0 千円			
	全体事業	業費(A+B)			119,114 千円			36,871 千円		52	<mark>047</mark> 千円			

				チェ	ック項目				— 汝	(評価		_	·次評価 <i>0</i>) 計学 田田			二次	1111年	ī	
		1.		はくても、公平	7性・公正性	生が確保できる		0 '	<u>グ</u> 少ない	(計画) 大き	÷L1	市営住宅	の多くが、建	築後概ね3		C	少ない		ム 大きい	
	必	2				<u>も影響は大きく</u> をする緊急性が		0 1		● ある		公営住宅法	の目的達成	のため、居	住性		ない	_	ある	
	要性					方法等の改善の			ない ある			り維持管理	る一方で、集 コストの縮減	を図り、民	間事		ある		のの ない	
	性					ガ法等の改善の						業者の活用 あります。 	等について	検討する必	要が					
		L		ことなってし		7 L / L / L / L / L / L / L / L / L / L		0 1	いる 	● いな	:(1					0	いる	•	いない	
		1.	施策の目的を実	₹現するために	、事業内容が	が必ずしも適切と	はいえない。	0 1	いえない	● いえ	.a		公営住宅等 き中長期的			0	いえない	•	いえる	
	有	2. }	事業内容のマンネ	、リ化など、施策	への貢献度が	著しく高いとはいえ	えない。	0 1	いえない	● いえ	.a	「維持管理	」「改善」「月 え」を推進	用途廃止	(除	0	いえない	0	いえる	
C	効 性	3.	市が実施する	施策の中で数	頁似・重複 し	した事務事業が ご	存在する。	0 7	する	しな	い	民ニーズに	こ合った公営	住宅の	提供	0	する	0	しない	
Ë		4.	事業の継続を	しても成果の	つ向上が期行	寺できない。		0	できない	● でき	る	す。	エコヘトの利用	ルバーデ び.) &	0	できない	0	できる	
CHECK		1.	目標設定に対	して進捗状況	兄が劣ってし	いると思う。		0 1	目標に比	べて劣ってし	いる		理戸数につ			0	目標に比べ	べて劣	っている	
	達	2.	目標設定に対	けして成果があ	あまり上がっ	っていないと思	<u></u> う。	O a	あまり上か	「っていない		れるが、	達している 今後の長 <i>寿</i>	命化や	解体	0	あまり上が	ってい	ない	
	成度	3.	目標設定に対	けして概ね目標	票を達成して	ていると思う。			既ね達成				:ついては、 補助金等記			0	概ね達成	してい	გ	
	_	4.	目標設定に対	けして十分に目	目標を達成し	していると思う。	0		十分達成				いきます。	17130 017		•	十分達成	してい	る	
		1.	効果に比べて	コストが高し	١,			O i	高い	● 適当	<u> </u>		5公営住宅			0	高い	0	適当	
	効							0	 できる	でき	ない		基づき、計i ことで、よ「			0	できる	0	できない	
	率性		予算・人員と			0 7	 ある	○ ない		ト縮減を	図ります。			0	 ある		ない			
	Ιエ					リコスト削減の余地がある。			 ある	O ない						0	 ある	_	ない	
						評価			1			<u> </u>	二	欠評価						
	評値	—— 	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	Į.	必要性	4	与効性	達成度	Ę 3	効率性	生	総	合評	価	
	今後		<u>3</u> ○ 拡大·充	4 実	3 比维+共	<u> 3 </u>	A ○ 民間委詞	工生	0	<u> 4 </u> 拡大∙充		4 ● 現状	4 	<u> </u> 〇 方》	<u>4</u> ± コカ 主	É		A 表	工生	
		り性	○ 縮小	美 ↓ 数		○ 万层以告	〇 氏间安部	L 寸	0			<u>[</u>					O KIE		L 寸	
A	,,,,		- 112 0			が全体の6割を	上めてむりま	ナエイレ から	_				指摘事項				の相違点	į	_	
T		面の	んでいる現状	があります。											, , ,					
ACT-0	課	題		↓前に建築され える時期も、ほ	築されているこ	とから、		可波击心的	学住员	空里事命	5化計画 11	- 其づい	.t- ≣+	-画 6	か仕宅敷	な借か	である			
N	74.1								よう									な住宅整備が図れる Eに実施して参りま		
		草案 ≅行	「阿波市公営(ついては、長寿		耐震基準を満たすっていきます。	す住宅に	にす。													
	計					は、住替え、除却等		۲。												
		 会 事項																		

	No. 30 —	3 基本事務事業	名 — 舣	住字支	妥事 業		事 務事	と かんこう とう	主促進リフォーム	、補助金雪	其業 公的関与	5 シ	一卜作成日 令和	6年6月13日		
	部局名		設部		課名		住宅記		主務課長		三橋英樹		-ト作成者名	松永晃		
		○ 1 ソフト事	140 1111		3 経常的			•	金・負担金・支	垤		☑ 1 値		3 全部委託		
	事業区分	〇 2 ハード事			4 施設の約				管理事務・その		業運営方法			4 補助等		
		基本構想(政策	•					<u> </u>	実施計画	<i>y</i> 10			の開始・終了	. 1111-53 13		
	総合計画	基本計画(施策	-	-		7 - 7 - 7 ///	<u>` </u>	() 1 該当	介	和 24 年	~ 令		期間設定なし		
	100 11 11 11	主要施策			な住宅建築	及び改	修の促進						住促進リフォーム補			
		対象(誰を、阿	波市に	住民登録	している市具	見で、補	助金の交	付確定I		に引き続			及び、阿波市に申			
	事業の 対象・目的		人終的	現在、定り、空き家	住している† 『の解消と人	i 民の住 口の増	宅環境を加を図る。	向上する。また、こ	ることにより、人 市内の施工業者	ロ維持を[を利用す	図り、空き家を ることで、阿波	取得した朝市内の経済	試入者の住宅改修を済活性化を図る。	支援することによ		
P L		う状態にしたいのか)	年度	予算の範	囲内で補助	事業を	実施し、人	、口の維	持と転入者の増	加及び空	き家の減少を	図る。				
A		具体的にどの。	らな活	動を行し	いますか。(主なも	の5つま	で)								
N		① 定住促進リ	フォーム	補助金事	事業の広報事	務を行	います。									
	事業の	② 補助金交付														
	活動内容	③ 実績報告に	よる現り	也確認等	の交付額の	確定及	び補助金	交付事務	を行います。							
		4														
		5														
		指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 4	年度	令和 5	年度	令和 6 年度				
	数値目標	定住リフォーム補助会	金交付	. 補助金/予算額			%	<u>目標</u> 実績		100		100		100 100		
	(事業の目的	*		1111/2/22/ 1 57 15					96		96		100 100			
	及び活動内 容の達成度	転入リフォーム補助st 率	金交付	補助金/	′予算額		%	目標 実績		100 60		100 100		100 100		
	を測る指標)							 大順 目標		00		100				
								実績	-							
	予算費目	会 計		一般	会計		款	8 土:	 木費	項	4 住宅費		1 住宅	管理費		
			令	和 4	4 年度	決算	令和	5	年度決算	令和	6 年	度予算	備:			
		国庫支出:	金		60	0 千円			1,000 千円		1,	000 千円				
			金			千円			千円			千円				
	直接事業費		責			千円			千円			千円				
D	但汝尹未貝	その他特定財法				千円			千円			千円				
0			原		9,60	0 千円			10,602 千円			000 千円				
		計(A)				0 千円			11,602 千円			000 千円				
	1. (II. #h. / e.)	正職員工数·経		218 人	1,31	7 千円	0.218	人	1,321 千円	0.218	人 1,	<mark>.298</mark> 千円				
	人件費(B)	会計年度任用職員職種						, ,				0 -				
	۸ 4. +	会計年度任用職員工数·紹	費	人		<mark>0</mark> 千円		人	0 千円		人 10	0 千円				
	全体争员	<u>業費(A+B)</u>			11,51	<mark>7</mark> 千円			12,923 千円		13,	298 千円				

				チ⊤	ック項目				一次	(評価		_	·次評価 <i>0</i>)前明	1		二次	評価	<u> </u>	
		1.		:くても、公平	7性・公正性	生が確保できる も影響は大きく		0 :	少ない	● 大き	٠١١	市民か	らの関心度は請額が予	が高	iく、毎	0	少ない		大きい	
	必	2.				<u> </u>		0 7	ない	ある		なっている	る状況であ	り、定	2住人口	0	ない	0	ある	
	要性	3.	住民満足度の向]上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	余地がある。	0 7	ある	● ない			曽加、地域 対果も期で			0	ある	0	ない	
	1	4 .	住民ニーズの 上回るサービ			媾自治体と比較	してニーズを	0 1	いる	● いな	い					0	いる	•	いない	
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容な	が必ずしも適切と	はいえない。	0 1	いえない	いえ	る		での補助事			0	いえない	•	いえる	
	有	2. 4	事業内容のマンネ	·リ化など、施策	への貢献度が	著しく高いとはい	えない。	0 1	いえない	● いえ	る	フリー化力	などの推進	も可i	能で、定	0	いえない	•	いえる	
C	効性	3.	市が実施する	施策の中で数	頁似・重複し	した事務事業が	存在する。	O	する	○ しな	い	住促進效]果を見込む	めます	0	0	する	0	しない	
E		4.	事業の継続を	しても成果の	D向上が期待	寺できない。		0	できない	◎ でき	る					0	できない	0	できる	
CHECK		1.	目標設定に対	して進捗状況	兄が劣ってし	いると思う。		0 1	目標に比	べて劣ってし	る		進リフォー. しているも			0	目標に比り	べて劣	っている	
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	あまり上がっ	っていないと思	<u></u> う。	O 8	あまり上が	「っていない		促進リファ	ォームでは	、年月	度により	」				
	成度	3.	目標設定に対	して概ね目標	票を達成して	ていると思う。		● #	既ね達成	している		申請数に	ばらつきか	バあり	ます。	0	概ね達成	してい	გ	
	^	4.	目標設定に対	して十分に目	目標を達成し	していると思う	0		十分達成			1				•	十分達成	成している		
		1.	効果に比べて	コストが高し	١,			O i	高い	● 適当	á		町村と事業			0	高い	•	適当	
	効	2.	他の実施主体	のノウハウヤ	か新たな制度	度を活用できる	0	0 -	できる	◎ でき	ない		を共有し、3 ています。	沙平 日	りに争	0	できる	0	できない	
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	<u></u> 地がある。	0 7	ある	● ない						0	ある	•	ない			
	-	4.	電子化や契約	方法の変更な	ょどにより=	コスト削減の余	<u></u> 地がある。	0 8	ある	● ない						0	ある	•	ない	
					一次	(評価							二》	欠評值	西					
	評値	当	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	Ų	必要性	4	与効性	達成度	Ę	効率性	生	総	合評	価	
			4 ○ ± + - 充	3 実	3 + 4# +± 1	 4 ○ 方法改善	A R問表記	て生	0	<u> 4 </u> 拡大∙充		4	4 	$\overline{}$	4_ 方法改善	<u> </u>		<u>A</u>	工	
		後の 句性	○ 拡大・充	<u>美</u> ♥ 現1		○ 万 <u>太</u> 以晋 ○ 廃止/休止	○ 民間委託	【寸	0			● 現場 統合/終			<u> </u>		○ <u></u> 民間	少	[守	
A	731	-) II				<u> </u>											の相違占	i		
ACTIO	当課	面の 題	「定住促進リフォーム」では、年度により補助申請数に違いがあるものの、補助申請 えており、補助対象者を抽選で決定しているため、申請しても補助を受けれない方が 「転入促進リフォーム」では、転入予定者や転入を考えている方への周知が十分に め、補助事業の対象となるにもかかわらず、事業が活用されていない状況があります					す。	た 安全・安心な住			二次評価での指摘事項及び一次語 住環境づくりや定住人口の維持・増 好評な事業です。今後も転入者に向し				加を図り、また地域経済の				
N		草案 ミ行 画	定住人口の紅と周知を図りま	維持・増加、地 ミす。	ため、事業の組	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							形で兀夫の	÷ ĕ 、	一一					
		員会 事項																		

	No. 30 —	4 基本事務事業	8 一般住	宅支援事		事務事第	業名 老朽危	t険空き家・空き建築物除:	却支援補助金哥	** 公的関与	5 シ	一ト作成日 令	和6年6月13	3 ⊟	
	部局名		設部		課名	住宅記		主務課長名	ጟ	三橋 英樹		作成者名	松永		
		○ 1 ソフト事		O 3 %	圣常的事務事			金·負担金·支	 平		☑ 1 直		3 全部委		
	事業区分	〇 2 ハード事			を設の維持管			管理事務・その		業運営方法		-部委託	4 補助等		
		基本構想(政策		//			O P J III	実施計画	7 16			の開始・終了	T 1m2777		
	総合計画	基本計画(施策				<i>"</i>		1 該当	숙	·和 24 年	~ 令		期間設定	til.	
		主要施策			ieve 主宅建築及びi	か修の促進				型		全のでは、			
		対象(誰た			危険空き家空				1,	XIXIX II T					
	事業の 対象・目的	目的(どうい 最う状態にし	処分	合に係るエ	:事を行う場合	に、その経	費の一部	『を助成すること	で、地域	の防災性の向	上と住環場	へ、その所有者等 竟の整備改善を図	ります。		
P		たいのか) 今	境位	の整備改善	唇を図ります。			は処分に係るエ	事の実施	施を促し、除却	を推進する	ることで、地域の防	災性の向上	:と住環	
A		具体的にどのよ		_											
N)			即支援事業補										
	事業の)			象者の決定										
	活動内容)			地確認等を行										
			計画の改定	⋶を国・県の	の状況や社会	情勢を勘案	して行い	ます。							
		5													
		指標名	計	算式又は	指標設定理由	単位		令和 4	年度	令和 5	年度	令和 6 年月	变 最終	終目標	
	数値目標	空き家・空き建築物除却件		実績			目標		10		10		10	10	
	(事業の目的	数 ———————		天 根 		件	実績		7		10				
	及び活動内						目標								
	容の達成度 を測る指標)						実績								
	で 別の1日1本/						目標								
		A -1		4n A =		1 41.	実績	. #	1	. 1/> +-			- # # #		
	予算費目	会 計	I A =-	一般会計		款	8 土7		項	4 住宅費	+ - **		<u>宅管理費</u>		
			令和	4	年度決算	令和	5	年度決算	令和	•	度予算	<u>l</u>	請考		
		国庫支出金			5,147 千円			2,878 千円		= 1	000 千円				
			<u>E</u>		1,050 ∓₽			1,439 千円		1,	500 千円				
	直接事業費		責		<u> </u>			千円			千円				
DO		その他特定財法			千円 0.001			千円			千円				
U		<u>一般財</u> 計(A)			3,091 千円 9,288 千円			1,440 千円 5,757 千円			500 千円 <mark>000</mark> 千円				
		正職員工数·経費	± 0.002	1	9,288 千円 562 千円		1	564 千円	0.093		554 千円				
	人件費(B)	上 城 貝 上 致 一 在 1 会計年度任用職員職科		事務補		0.093	人 車 黎 斌		0.093	<u>へ</u> 事務補助員	534 TH				
	八十貫(口)	会計年度任用職員工数・経			<u>明貝</u> 940 千円	事務補助員 990 3 990		990 千円	0.500		<mark>211</mark> 千円				
	 	医副中医证用眼頁上数 程 業費(A+B)	0.500	<u> </u>	10,790 千円		<u> </u>	7,311 千円	0.500		764 千円				
	王冲争	未貝(ATD)			10,790 +			7,311 干円		1	704 干円				

				チェ	ック項目			-	一次	評価		_	·次評価の	り説り	月		二次	評価	ı.
		1.	市が実施しなく主体があり、事					〇 少な	l)	● 大き	い	市内に(空き建築	す、「老朽だ 物」が多く			0	少ない		大きい
	必	2.	厳しい財政状況					○ ない		ある		数も増加続して推済	しています	。事	業を継	0	ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の向上	のために、耳	見在の手段、	方法等の改善の	 余地がある。	<u></u>		● ない		の防災性	の向上や	住環		0	ある	•	ない
		4 .	住民ニーズの低 上回るサービス			自治体と比較し	ンてニーズを	○ <i>い</i> る		● いない	Ņ	備改善が	図れます	0		0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実現	するために、	事業内容が	必ずしも適切とロ	はいえない。	いえが	ない	いえる	3	老朽危障 の除却に	検空き家・ 関する問			0	いえない	•	いえる
	有	2. 4	事業内容のマンネリイ	比など、施策へ	への貢献度が著	雪しく高いとはいえ	ない。	いえが	ない	いえる	3	年々増加	傾向にあ	り、事	業を継	0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する施	策の中で類	[似・重複し	た事務事業が存	字在する。	する		○ しなし		続すること 路の安全	確保や住			0	する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続をし	ても成果の	向上が期待	できない。		○ できた	ない	◎ できる	3	改善に有	効です。			0	できない	0	できる
CK		1.	目標設定に対し	て進捗状況	が劣ってい	ると思う。		〇目標	に比べ	て劣ってい	る	毎年度のおむね達成	除却目標に			0 1	目標に比り	て劣	っている
	達	2.	目標設定に対し	て成果があ	まり上がっ	ていないと思う) .	O あまり)上がっ	ていない		のある老村	5危険空き	家∙空	き建築物				
	成度	3.	目標設定に対し	て概ね目標	を達成して	いると思う。		事の実施					ついて、所有者等に除却等の工 の実施を促し、防災性の向上と住 境の整備を図ります。				既ね達成し	っている	3
		4.	目標設定に対し	て十分に目	標を達成し		〇 十分	達成し	ている		「現児の登1	用で凶りよ 9	9 。		• -	● 十分達成している			
		1.	効果に比べてコ	ストが高い	١,٥			○ 高い		適当		国・県のあり、補助	神助金(_			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体の	ノウハウや	新たな制度	を活用できる。		○ できる	3	● できた	はい	に事業が			/WI+H1	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と成	果の関係で	、実施手段	と 等を見直す余り	也がある。	<u></u>		● ない]				0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約方	法の変更な	:どによりコ	スト削減の余均	也がある。	○ ある		● ない]				0	ある	•	ない
					一次									次評					
	評値	三点		有効性	達成度	効率性	総合評	価	必	要性	4	与効性	達成原	支	効率性	ŧ	総	合評	価
	△ 4	を の	<u>4</u> ○ 拡大·充実	3 │	3 - 丝性 t=	_ 4 〕方法改善	A ○ 民間委i	1年		<u>4</u> 拡大・充	<u></u>	4	4 	$\overline{}$	<u>4</u> 方法改割	<u></u>	<u>○ 民間</u>	A 表記	C 生
		り性				<u> </u>	〇 民间安部	L 		<u>城へ・ル</u> 縮小		<u> 統合/終</u>			<u>刀丛以音</u> 廃止/休		O KIB		L 寸
A	,,,							- ± 11±				評価での					力相違点	į	
ACTIO			住民から地域の す。それに対し、「 あっても、資金不 多く存在している」	所有者等の 足等により、	者に除却する意	^{意思が} 建築物が	二 老朽危険空き あり、地域の住班			等は倒壊の	の危険性の	りみた	らず、犯	罪やり	火災を誘	発する			
N			関係機関とも連建築物の危険性等もらうことで、老杯	金を有効的に流	ᄼ소ᄋᆝ							険性	と事業内						
		会事項																	